

**自治体用の要請書モデル(案)**

2015年 月 日

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 御中

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

議長 〇 〇 〇 〇

**安全保障関連法の廃止を求め、憲法を守り、いかして、  
働く人々や地域が元気な日本をめざす課題での懇談の要請**

政府は、戦争する国づくりへと暴走を続けており、9月19日には国民の強い反対の声を無視して安全保障関連法を強行成立させました。安全保障関連法は、多くの弁護士・学者などが指摘したように、憲法が禁じる武力行使を定めたものであり、憲法違反の法律にはほかなりません。違憲の法律は無効であり、廃止されなければなりません。

徹底した平和主義をうたった日本国憲法は、先駆的な憲法として国際社会から高い評価を受けています。戦争する国づくりではなく、憲法を守り、いかした平和外交・国際貢献をすすめることこそ、日本に求められていることです。

一方、憲法がないがしろにされるもとの、労働法制や社会保障、教育の大改悪が続いています。消費税率引き上げに加えて、社会保障切り捨てで、国民の暮らしは大変です。大企業の内部留保ばかりが増え、賃金水準の低下と個人消費の減退で、日本経済は成長を忘れた国になってしまいました。それが少子化・人口減少に拍車をかけ、労働力人口の減少が深刻化しています。このままでは、日本社会の未来そのものが危ぶまれる状況です。

私たちは、憲法を守り、いかし、平和な日本、そして働く人々と地域社会が元気な日本をめざしています。そのために、国民的な対話が重要だと考え、とりくみをすすめているところです。

つきましては、以下の課題で意見交換の場を設定いただくようお願いする次第です。よろしくお願ひします。

**記**

1. 憲法を守り、いかし、平和な日本と世界を実現するという立場で、自治体の施策をすすめていただくこと。

そのため、安全保障関連法の廃止を求める意見を表明していただくこと。

2. 働く人々や地域社会が元気で平和な日本を実現するため、雇用の安定や社会保障・教育の拡充、地場産業の活性化、人間本位の被災地復興などの施策を積極的にすすめていただくこと

以上